

令和 3 年 6 月 18 日現在

機関番号：82651

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K16305

研究課題名（和文）プレスリリースのモデル構築を目指す科学コミュニケーションの理論的研究

研究課題名（英文）Constructing a press release prototype: A theoretical study of press releases

研究代表者

高祖 歩美（Koso, Ayumi）

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構本部・総合情報発信センター・研究員

研究者番号：10747520

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、研究成果のプレスリリースの配布先と配布手段について、学術研究機関とマスメディアとの間に認識の齟齬があることを、大学や研究機関等へのプレスリリースに関するアンケートとインタビュー調査、科学記者へのインタビュー調査により、確認した。また、プレスリリースの構成項目の分析や科学記者へのインタビュー調査により、科学記者に科学の研究成果を最適に伝えるという観点からプレスリリースが備えるべき構成項目は6つに集約されることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

科学に関する情報を非専門家にわかりやすく伝える科学コミュニケーションは、それを担う主体が多様化し、大学や研究機関といった組織も認められるようになった。こうした組織が行う科学コミュニケーションに着目することによって、学術的には組織が行う科学コミュニケーションを取り巻く社会的な構造を理解することにつながる。また、本研究を通して得られる知見は、大学や研究機関の実務現場においてより効果的な科学コミュニケーションを行うために活用できると期待される。

研究成果の概要（英文）：A survey and interviews of Japanese research organizations and interviews of science journalists show that there exists a gap between Japanese research organizations (universities and research institutions) and mass medias in relation to the preference of how and where press releases are distributed. Japanese research organizations prioritize their press release distribution to press clubs using fax machines, while science journalists use email as their primary news gathering tool and prefer a communication style that is tailored to the needs and interests of each science journalist. Additionally, analyses of press releases and interviews with science reporters suggest that there are at least 6 components to a press release that contribute to an efficient communication of research results.

研究分野：科学コミュニケーション

キーワード：科学コミュニケーション 広報 プレスリリース

1. 研究開始当初の背景

科学に関する情報を非専門家にわかりやすく伝える科学コミュニケーションは、平成 15 年頃から注目されるようになった。さらに、平成 22 年頃からは公的資金を投じて行われる研究について、科学者はその成果を社会に広く発信することが求められるようになったことから[1]、ますます盛んになっている。また、科学コミュニケーションの担い手は、科学者や科学コミュニケーターに加えて、大学や研究機関といった組織も認められるようになり、科学コミュニケーションの主体は多様化している。

大学等の学術研究機関では、サイエンスカフェや講演会のイベントの開催、科学をわかりやすく解説する冊子やウェブサイトの制作、動画等のコンテンツ作りをはじめとして様々な活動が行われている。中でも、新聞やテレビ、雑誌等のマスメディアに向けて、最新の研究成果を伝えるプレスリリースの発信は大学等が行っている主要な科学コミュニケーション活動のひとつである。その証拠に学術研究機関から日本国内のマスメディアに向けたプレスリリースの配信件数は平成 17 年から平成 24 年にかけて約 30% 増加し、特に平成 22 年頃からの増加は顕著である[2]。

しかしながら、これまでの科学コミュニケーション研究は、科学者や科学コミュニケーターといった、個人の活動に注目したものが多く、個人とは別の利害関係や思惑をもった大学や研究機関等の組織に注目した研究は世界的にも十分に進んでいない。また、プレスリリースを題材とする研究は欧米で盛んに行われているものの、プレスリリースの内容とニュース記事の関係に注目したものがほとんどである。学術研究機関においてどのような体制や過程でプレスリリースが作られ、どのような伝達経路を経てマスメディアに届けられているかを横断的に調査したものは皆無である。加えて、情報の受け手である記者の視点から情報が最適な形で伝わるように構成されているプレスリリースとはどのようなものが、といった科学の研究成果を最適に伝えるプレスリリースが備えるべき項目を明らかにした研究も見られない。大学や研究機関発のプレスリリースを題材にした科学コミュニケーション研究は、学術的には学術研究機関とマスメディアとの関係や両者を取り巻く社会的な構造を理解することに寄与する。また、本研究を通して得られる知見は、大学や研究機関の実務現場でより効果的なプレスリリースによる情報提供を実現するために活用できると期待される。

2. 研究の目的

本研究では、プレスリリースを介した学術研究機関とマスメディアとの関係について調査することにより、組織が行う科学コミュニケーションの実態の理解を深め、大学等においてより効果的な科学コミュニケーションの実践を促すことを目的としている。そのため、以下を行う。

- (1) 学術研究機関がマスメディアに向けて発信するプレスリリースを題材に、学術研究機関とマスメディアとの間の認識の齟齬の有無や原因を明らかにする。
- (2) マスメディアの記者、とりわけ科学記者に科学の研究成果を最適に伝えるという観点からプレスリリースが備えるべき構成項目や分量、注意点などについて検討する。

3. 研究の方法

(1) 学術研究機関とマスメディアの関係：認識の不一致

(1-1) まず、大学や研究機関において科学の研究成果を伝えるプレスリリースの周辺状況を把握するために、全国 350 の大学や研究機関の広報部門を対象にアンケート調査を行った。アンケートは 22 の質問項目から構成されており、プレスリリースの作成体制、作成過程、配布手段や配布先を中心に 2017 年現時点での状況について、回答を求めた。さらに、アンケート調査の回答を補完する目的で、アンケートに協力いただいた 6 つの大学の広報担当者を対象に 1 時間程度の聞き取り調査を行った。インタビューの内容は、書き起こして、内容分析のためのソフトウェア ATLAS.ti を用いて、分析した[3]。

(1-2) 次に、科学記者が大学等の研究成果に関するプレスリリースについて持っている印象や課題について調査するために、科学記者 11 名を対象に 1.5 時間程度の聞き取り調査を行った。インタビュー調査の質問項目は、大学等のプレスリリースに関する印象や課題のほか、職歴や現在の仕事内容、情報の入手経路について質問する内容のものであった。インタビューの内容は、書き起こして、内容分析のためのソフトウェア ATLAS.ti を用いて、分析した。

大学等へのアンケートとインタビュー調査から得られた結果と科学記者へのインタビュー調査の結果を比較し、プレスリリースを介した情報伝達について、学術研究機関とマスメディアとの間で見られる認識の不一致を検討し、齟齬の原因を特定した。

(2) 科学記者に研究成果の情報が最適に伝わるプレスリリース

最後に大学や研究機関が配信している研究成果に関するプレスリリースが実際にどのような項目によって構成されているか、構成項目の傾向を掴むために、2016 年(1 月～12 月)に発出された主要な 7 大学 900 件の研究成果のプレスリリースについて、その構成項目を分析した。プレスリリースのデータは、各大学のウェブサイトから収集あるいは広報担当者から取得し、共同発表等

の重複したプレスリリースを除き、3名の目視によって構成項目を抽出した。

プレスリリースの構成項目の傾向と科学記者へのインタビュー調査の結果（科学記者が大学等の研究成果に関するプレスリリースについて持っている印象や改善点）を踏まえて、科学記者に科学の研究成果を最適に伝えるという観点からプレスリリースが備えるべき構成項目や分量、注意点などについて提案した。

4. 研究成果

(1) 学術研究機関とマスメディアの関係：認識の不一致

以下、大学や研究機関を対象としたアンケート調査の結果と科学記者へのインタビュー調査については、学術研究機関とマスメディアとの認識の齟齬が最も顕著であった、研究成果のプレスリリースの配布先と配布手段に焦点を当てて、報告する。

(1-1) アンケートには182の大学や研究機関から回答が得られ（回答率52%）、有効回答の内訳は、国立大学が71、公立大学が41、私立大学が43、研究機関が27、計180であった。

大半の学術研究機関（75.4%）は、プレスリリースを記者クラブに配布していることがわかった。中でも、県政や市政記者クラブといった地元の記者クラブへの配布が最も盛んであり（56.7%）、東京に所在する文科省記者会（26.7%）や科学記者会（18.9%）よりも地元の記者クラブが配布先として好まれていた。さらに、学術研究機関では、プレスリリースを直接、科学記者個人へ配布することは、記者クラブへ配布することよりも少ない実態が確認された（図1）。

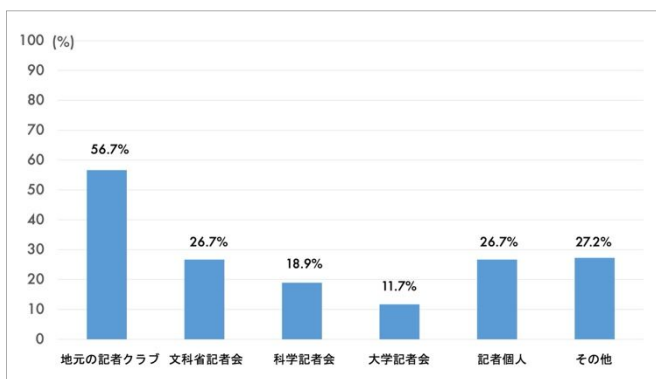


図1 大学や研究機関等によるプレスリリースの配布先

次に、配布手段については半数以上（63.3%）がファックスを用いており、また、記者クラブのボックスへの投函が半数近くあり（46.7%）、これらの二つの方法が主要な配布手段であることが確認された。メールによる配信は、3分の1程度の学術研究機関で実施されており（36.7%）、その他の配布手段として記者クラブの掲示板への掲載や郵送、手渡しなどが確認された（図2）。

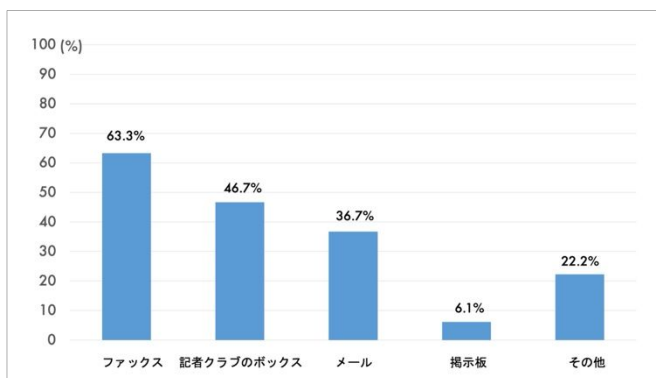


図2 大学や研究機関等によるプレスリリースの配布方法

また、後続のアンケート調査によって、プレスリリースの配布先と配布手段には関連があり、ファックスの使用は記者クラブの要請による対応であることが明らかになった。加えて、地元の記者クラブへの配布が好まれる理由として、学術研究機関が地元の記者や記者クラブに配慮しているためであることが確認された。大学や研究機関では、総じて地元の記者クラブを念頭に置いたプレスリリースによる情報発信がなされていた[4, 5]。

(1-2) 科学記者へのインタビュー調査には、インタビュー当時、東京を拠点として科学ニュースの取材活動を行う新聞社（6名）や通信社（2名）、放送局（1名）、フリーランス（2名）の科学記者計11名が参加した。

インタビューに参加した科学記者全員が、プレスリリースの主要な入手方法として、メールを挙げた。ファックスによるプレスリリースの情報入手は昔の方法であること、現在は、プレスリリースが所属部署に送付される方法の一手段であること、文科省の記者クラブに常駐している記者にとっては、主要なプレスリリースの受け取り手段であることが語られた。また、「一番印象に残るのって、投げ込み」という文科省記者会に常駐している記者の発言からも見られるように、記者クラブに常駐している科学記者にとっては、記者クラブに持ち込まれたプレスリリースが目にとまりやすい一方で、ファックス送信されて、クラブ内の掲示板に貼り出されるプレスリリースには、注意が向きづらいようである。

プレスリリースを発信する側の大学や研究機関と受け手であるマスメディアとの間で、なぜ情報を流通させる手段について、このような認識のズレが生じているのか。アンケート調査の結果から、大学や研究機関は、プレスリリースの配布先と配布方法は、記者クラブを念頭に置いている様子が確認された。その背景には、学術研究機関には広報やプレスリリースに精通した専門家

がないことから(93%)記者クラブに頼らざるを得ない事情が考えうる。「自分個人にくと、無視できない」や「常にそのテーマで追っかけてる記者に常にコンタクトしてもらって、書いてもらうみたいなのが理想なんじゃないですかね、多分。対社というよりは…」といった複数の記者の発言に見られるように、科学記者は、科学全般ではなく特定のテーマを追いかけたり、ある分野のトピックについて強みを持っていたりする。しかし、こうした記者の特性や働き方を理解した人材が配置されていない場合、広報担当者と科学記者との個人的な関係構築には至らない。つまり、プレスリリースの一応の受け皿として記者クラブが存在することから、情報を発信する学術研究機関側が記者個人との信頼関係や関係構築まで踏み込む必要がない。記者クラブという組織的な構造が、認識の齟齬に寄与しているとも言える。

ファックスによって記者クラブに届いたプレスリリースは、クラブに常駐する記者によって選別され、ニュース価値があると判断されたものが本社の科学部あるいはそれに相当する部署に情報提供される。一方で、「プレスリリースは雑用です。さばく業務ね」という発言から読み取れるように記者クラブに常駐する科学記者にとって、プレスリリースの選別作業は優先順位が低く、時間をかけられない業務だと言える。そのため、研究成果の情報をプレスリリースを介して効果的にマスメディアに届ける、という観点からは、盲目的に記者クラブへプレスリリースを送ることは得策とは言えない。他方、科学部あるいはそれに相当する部署にはそこに所属するメンバーのメーリングリストが存在する場合があります、「部署アドレスだとみんなが共有して(プレスリリースを)見れる」という。科学記者にとってメールが主なプレスリリースの入手手段であることを踏まえると、こうした部署のアドレスにプレスリリースを送る方がより多くの科学記者に情報を届けることができ、大学等とマスメディアの間の認識の齟齬も解消できる。

(2) 科学記者に研究成果の情報が最適に伝わるプレスリリース

プレスリリースの構成項目を分析した結果、90%以上のプレスリリースに見られる構成項目は、発信日、組織のロゴ、発信元の情報(組織の名称)、タイトル(見出し)、研究成果について短くまとめた発表の概要、研究成果について詳しくまとめた発表内容、研究成果が発表される雑誌あるいは学会の情報、研究者の問い合わせ先、図表の9つの構成項目であった。また、半数以上のプレスリリースには、プレスリリース内で使用されている専門的な表現について説明する用語解説(74.2%)やサブタイトル(68.1%)、発表内容を箇条書きで簡潔にまとめた発表のポイント(53.3%)が確認された。広報担当者やそれに相当する報道担当者の問い合わせ先の提供にはばらつきが見られた(48.4%)。また、英文のプレスリリースで多用される研究者のコメントについては、ほとんどのプレスリリースで確認されなかった(93.2%)。加えて、プレスリリースの平均的な分量(長さ)は5.0ページ(最小値:1、最大値:20)であり、図表はひとつのプレスリリースあたり平均2.8個(最小値:1、最大値:12)確認された[6]。

(1-2)のインタビューでは、プレスリリースへの印象や課題を調査した結果、プレスリリースを構成する構成項目に関する発言とプレスリリースの運用に関わる周辺事項(広報担当者の役割、記者との関係構築や発信手段)に関する発言が見られた。以下、前者の回答を中心に紹介し、情報の受け手である科学記者の視点から情報が最適な形で伝わるプレスリリースの構成項目に迫る。

まず、プレスリリース全体の印象は「昔よりもずっとずっと、プレスリリースはだんだんよくなってきている感じがしますけど。」や「最近丁寧に書いてるのが多いと思いますけどね。」「少なくとも悪くなってるってことはないと思いますね。」といった発言に見られるように、昔と比較してよくなっている、あるいはよいという評価であった。一方で、そうした評価はあくまでもプレスリリースが科学記者向けのものであることを前提にしている。

われわれ、わかる記者には面白いし、興味があるっていうのも一つあって。ただそれ以外の人にまでどこまでわかってもらえるのかなみたいなのは、要は難しすぎる側面があるのかなっていうことはちょっと思いますよね。

そのため、数名の科学記者からは「正直わかりやすさはまだまだ改善の余地は、...あると思います。」や「やっぱり研究者の方にとっても常識中の常識すぎるんですが、もうちょっと説明がないと文系には厳しいかなっていうことはありますね。」といった発言も認められた。また、プレスリリースの内容については、わかりやすさに加えて研究の意義付け(「何の役に立つんですかっていう質問ですごく批判されるんですけど、あるなら書いては思います。」)や誤解のない正確な書き方、5W1Hが含まれている必要がある(「(わかりにくかったプレスリリースの例として)この研究では何を目的にして、何をどういう実験なりをして、こういう結果が出ましたっていうのが素直に書いていないもの。」)との声が聞かれた。その他の構成項目で言及が目立ったものはプレスリリースのタイトルや概要であった。よいタイトルとは、「正しいことを言っていて目を引く(もの)」であって、目立とうとするあまり不正確であったり誤解を招くものはプレスリリースを発信した機関の信頼を失わせかねない。「タイトルをもっと魅力的にしていんじゃないのかなっていうこと。あと要約をつけて欲しいな、タイトルの下に...今、ほとんどあるんですけどね。」といった意見が見られた。このように、タイトル、概要、内容はプレスリリースの重要な構成要素として認識されていることが示唆された。

その他の構成項目として、学術論文の著作権を侵害することなく新聞や雑誌に自由に転載できる図表への言及も見られた。「よい図版が入ってるっていうのは本当にありがたいですよ。で、プレスリリースに出てくることは著作権関係なく安心して使えるので、それはすごくプレスリリースのおっかい役目。」や「図とか絵があると一番いいですよ、写真とか、よく言われま

すけど...できるだけ入れたほうがいいですね、そういうの。」と言った図表の提供に対する感謝や推奨の声が聞かれた。図表によって研究成果のわかりやすさやポイントが一目瞭然であることや「やっぱり今は科学記事って図解をすごく求められていて、とにかくわかりにくいからわかりやすくしてくれっていう。」読者等の要望に応えられる役割がある。

最後に分量(長さ)について、現状のプレスリリースは長いので「2枚じゃないですか、多分理想的。」といった意見が一部あったものの、大半は現状の長さについて特に改善を求めるような声はなく、「長いのは全く私は構わないですね」や「削るよりは出してくれたほうがいいかな、くらいの感覚です」といった意見が聞かれた。電話取材を円滑にするという観点から詳細なプレスリリースは「(研究者と科学記者の間に)共通の土俵ができ」、「研究者に聞くのに、どっから聞いていいのかわかんない」という問題が生じにくい。

以上をまとめると、科学記者に科学の研究成果を最適に伝えるという観点からプレスリリースが備えるべき構成項目として、1)タイトル、2)概要、3)発表内容、4)研究成果が発表される論文や学会の発表情報、5)研究者の問い合わせ先、6)図の6つに集約されると言える。特に概要や発表内容は、5W1Hの情報が含まれている必要があり、論文の内容をそのまま貼り付けるのではなく、非専門家向けに噛み砕いてわかりやすい言葉で説明することが求められる。さらに、研究成果の意義付けや社会との接点についても言及することが望ましい。プレスリリースの分量については、長ければ長いほどよいわけではないものの、1枚程度で簡潔にまとまっているよりも研究成果の背景や位置付け等が過不足なく書かれている分量が取材する側にとっては有益である。またプレスリリースを介した記者との円滑なコミュニケーションを図る上で、メールを主軸とした情報提供や記者個人との関係構築は重要である。

なお、河野太郎行政改革担当相が2021年6月末までに府省におけるファックス使用の廃止を求める指示を出したとの報道がなされており、今後、学術研究機関と記者クラブとのファックスを中心とした情報伝達にも影響が及ぶ可能性が高い。また、本研究では、科学部やそれに相当する部署が東京に置かれていることが多い点を踏まえて、東京を拠点に活動する科学記者を対象にインタビュー調査を行った。そのため、地方の支局や地方の記者クラブの記者の見解は含まれていない。地方の記者は東京の記者とは別の視点を持っている可能性がある点に留意が必要であり、今後の課題として残っている。

<引用文献>

- [1] 「国民との科学・技術対話」の推進について (基本的取組方針)
https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/taiwa_honbun.pdf
- [2] 西澤 正己, 孫 媛, 「学術研究のメディア報道における定量的調査研究 - プレスリリースと2つの異なる全国紙の比較 - 」, 情報知識学会誌 Vol.24, No.2, pp.216-223, (2014).
- [3] ATLAS.ti, Scientific Software Development GmbH, 2013.
- [4] A. Koso, “How Japanese academic and research institutions communicate scientific information to the public: the rise of news releases”, The Public Communication of Science and Technology Conference, Dunedin, New Zealand, (April 2018).
- [5] A. Koso, “Press clubs as indicator of science medialization: How Japanese research organizations adapt to domestic media conventions”. *Public Understanding of Science*, Dec. 2020, doi:10.1177/0963662520972269
- [6] 高祖歩美, 「大学発の科学研究のプレスリリース:その現状と大学広報の現場が抱える課題」, 平成29年度自然科学研究機構プレス懇談会, 東京, 2017年11月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Ayumi Koso and Amanda Alvarez	4. 巻 17(03)
2. 論文標題 The land of rising science communication: the first Japan Scicom Forum	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Science Communication	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.22323/2.17030601	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Koso Ayumi	4. 巻 30
2. 論文標題 The press club as indicator of science medialization: How Japanese research organizations adapt to domestic media conventions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Understanding of Science	6. 最初と最後の頁 139 ~ 152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0963662520972269	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Koso Ayumi	4. 巻 3
2. 論文標題 How to use outreach to promote science in Asia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Nature Reviews Physics	6. 最初と最後の頁 229 ~ 230
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1038/s42254-021-00300-x	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Ayumi Koso
2. 発表標題 How Japanese Academic and Research Institutions Communicate Scientific Information to the Public
3. 学会等名 Public Communication of Science and Technology Conference (PCST) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Faxes, mascots, and manga: Science communication in Japan
<https://physicstoday.scitation.org/doi/10.1063/PT.6.4.20210209a/full/>

Reaching the world: the first Japan SciCom Forum
http://old.elsi.jp/en/news/event/2018/05/20180502_Scicom_report.html

<http://www.tsjc.tsinghua.edu.cn/info/1017/2492.htm>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------